

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める書面)

令和 4 年 1 月 27 日

宇部興産株式会社

令和4年1月27日

吸収合併に係る事前開示書面

山口県宇部市大字小串 1978 番地の 96

宇部興産株式会社
代表取締役社長 泉原 雅人



当社は、令和3年12月17日付で明和化成株式会社（以下「明和化成」といいます。）との間で締結した吸収合併契約（以下「本吸収合併」といいます。）に基づき、令和4年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、明和化成を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うこととしました。本吸収合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条により開示すべき事項は、下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容

別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

当社は、本吸収合併に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。

3. 新株予約権の定めに関する事項

該当事項はございません。

4. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等

最終事業年度の明和化成の計算書類等は、別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の臨時計算書類等

該当事項はございません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はございません。

5. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はございません。

6. 吸収合併が効力を生じる日以降における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併効力発生後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の当社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。

従いまして、本合併後における当社の債務の履行の見込みはあるものと判断いたします。

以上

別紙1 合併契約書（写し）



合併契約書

宇部興産株式会社(以下「甲」という)と明和化成株式会社(以下「乙」という)とは両社の合併(以下「本件合併」という)に関し次の通り契約を締結する。

(合併の方法)

第1条 甲及び乙は、甲を存続会社、乙を消滅会社として吸収合併する。

(当事者の商号及び住所)

第2条 合併当事会社の商号及び住所は以下の通りである。

吸収合併存続会社：(商号) 宇部興産株式会社
(住所) 山口県宇部市大字小串1978番地の96

吸収合併消滅会社：(商号) 明和化成株式会社
(住所) 山口県宇部市大字小串1988番地の20

(効力発生日)

第3条 本件合併がその効力を生ずる日(以下「効力発生日」という)は令和4年4月1日とする。但し、合併手続上必要があるときは、甲及び乙は協議のうえこれを変更することができる。

(合併に際して交付する株式)

第4条 甲は、乙の全株式を所有するので、本件合併に際し対価の交付は行わない。

(会社財産等の管理)

第5条 甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日に至る迄、善良なる管理者の注意を以てそれぞれの業務を執行し且つ会社財産を管理するものとし、本件合併に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、予め相手方と協議のうえ、相手方の書面による事前承諾を得なければならない。

(会社財産の引継)

第6条 甲は、効力発生日において、乙の資産、負債及びこれらに付随する一切の権利義務を承継する。

(従業員の取扱い)

第7条 甲は、効力発生日の前日において乙に在籍する全従業員（同日付で乙を退職する者を除く。）を効力発生日に甲の従業員として引き続き雇用する。ただし、勤続年数の通算方法その他の従業員の処遇については甲乙協議して定める。

（確認事項）

第8条 甲及び乙は、本件合併に関して次のとおり確認する。

（1）本件合併は、会社法第796条第2項の適用により、甲の株主総会の承認を要さない。但し、議決権を有する株主の議決権の9分の1を超える株主から本件合併をやめることの請求があった場合には、効力発生日の前日までに、甲の株主総会において、本件合併に必要な決議を求めることとする。

（2）本件合併は、会社法第784条第1項の適用により、乙の株主総会の承認を要さない。

（合併条件の変更又は本契約の解除）

第9条 本契約締結後、効力発生日に至るまでの間に、本件合併を著しく阻害する事情が生じたときは、甲乙協議のうえ合併条件を変更又は本契約を解除することができる。

（協議決定）

第10条 本契約に定めるもののほか、本件合併に関して必要な事項は本契約の趣旨に従って甲乙協議のうえこれを決定する。

以上、本契約締結の証として本書2通を作成し甲乙記名捺印のうえ各1通を保有する。

令和3年12月17日

甲 山口県宇部市大字小串1978番地の96
宇部興産株式会社
代表取締役 泉原 雅人



乙 山口県宇部市大字小串1988番地の20
明和化成株式会社
代表取締役 河野 敬





別紙2 吸収合併消滅会社の最終計算書類等

第112期報告書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

明和化成株式会社

1. 事業の概況

1. 事業の経過及び成果

当社を取り巻く事業環境は、工業用市場においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、自動車産業の低迷や鉄鋼メーカーの粗鋼生産の減産により、これらに関連する顧客向けの需要が落ち込み、当社の工業用製品は販売減となりました。

半導体・電子材料用市場においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴うテレワーク特需などにより、当社の高機能製品などの需要も高まり、好調な販売となりました。また主要顧客である日本化薬社より、5G基地局向け高機能樹脂の生産供給要請を受けて建設中でありました、5G対応材料供給設備が計画通り2020年度内に完成し、当社試生産を終えて日本化薬社実機評価へと進捗しており、今後大幅な売り上げ増を見込んでいます。

このような状況下において、工業用市場では売上を落とすこととなりましたが、半導体・電子材料用市場が好調に推移したことにより、当期の売上高は前期61億12百万円に対して、12.8%増の68億93百万円となりました。また、営業利益は、原油価格の変動が当社へ有利に働いたことから、主要原料の価格が安価にて推移したこと、また、固定費等経費の圧縮などの収益改善に努めてきた結果として、前期対比136.5%増の8億61百万円となりました。

各用途別の概況は次のとおりです。

【電子材料用】

電子材料用市場においては、コロナ禍におけるテレワーク特需の影響により、半導体市場向け高機能製品を中心に販売が好調であったことから、売上数量としては前期対比8.4%増、売上高においては前期対比17.6%増の55億67百万円となりました。特にビフェニル樹脂は、車載用への展開とともに、高まる品質要求をクリアすることによって、引き続き他社の追随を許さない競争力を維持しており、第四工場の稼働は年間を通してフル操業を続けることが出来ました。

【工業用】

工業用市場においては、年度後半に内需回復の兆しと共に増産傾向となりましたが、年間を通しては厳しい状況にありました。その中において、海外顧客への販売拡大や国内向けシェル用途や成型材料用途などの新規販売が開始出来たことにより、売上高は前期対比3.6%減の13億09百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、同様の市場環境の中、既存市場での売上の維持・拡販に努めつつ、新規製品の立ち上げ、受託事業導入による新規利益創出を確実に推進する所存です。また、引き続き一層の収益改善・コスト削減、人材の確保と育成を図り、継続的に事業基盤の強化を行なって参ります。

株主におかれましては引き続き絶大なるご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2. 業績の推移

(単位：百万円)

区 分	第109期	第110期	第111期	第112期
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
売上高	6,623	6,330	6,112	6,893
営業利益	443	188	364	861
当期純利益	295	134	233	571
総資産	4,840	4,591	4,745	5,931
純資産	2,982	2,971	3,097	3,559

3. 設備投資の状況

(1) 当期に完成した主要設備投資は、次のとおりであります。

- ① 5 G基板用途日本化薬NC-3000エポキシベースレジ
第三工場19号釜による供給体制構築
- ② PADM投入設備の設置
- ③ 実験室の整備（局所排気装置改善工事）

(2) 来期に新設、拡充を計画・実施中の主要設備投資は、次のとおりであります。

- ① 検査機器の増強及び更新
- ② 廃液タンクの設置（廃アルカリ対応）
- ③ 5号倉庫耐震補強工事
- ④ No. 2ホルマリンタンク更新

II. 会 社 の 概 況 (令和3年3月31日現在)

1. 株式の状況

(1) 発行可能株式総数	7,981,000 株
(2) 発行済株式の総数	1,995,250 株
(3) 当期末株主数	1 名
(4) 大株主	

株 主 名	所 有 株 式 数 (%)	当社の出資状況
宇部興産株式会社	1,995,250 株 (100)	な し

2. 従業員の状況

従 業 員 数	平 均 年 齢	平均勤続年数
男子 115名	42.2	15.3
女子 24名	39.0	10.7
合計 139名	41.7	14.5

3. 親会社との関係

フェノール樹脂の主原料であるフェノールの代理購買などをお願いしております。

4. 本社、営業所ならびに工場

本社および 宇部工場	}	山口県宇部市大字小串1988番地の20
東京営業所		東京都港区新橋1丁目18番16号 日本生命新橋ビル6階
大阪営業所		大阪府大阪市北区堂島1丁目6番20号 堂島アバンザ20階

5. 取締役および監査役

取締役社長	河野 敬
取締役（営業本部長）	野口 尚
取締役（管理本部長）	白石 雅彦
取締役（技術本部長）	阿武 俊彦
取締役（宇部興産株式会社執行役員）	末廣 正朗
	計5名
監査役（宇部興産株式会社購買部長）	花房 宏
	計1名

6. 主要な借入先および借入金残高

借入先	当期末借入金残高	保有する当社株式数
宇部興産(株)	0 百万円	1,995,250株
計	0 百万円	1,995,250株

第112期計算書類

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月 31日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

宇部市大字小串1988番地の20

明 和 化 成 株 式 会 社

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,070,390,960	流動負債	2,117,381,783
現金・預金	165,132,341	買掛金	957,116,408
受取手形	17,248,899	リース債務	34,176
売掛金	1,145,273,154	未払金	784,935,642
製品・商品	571,519,223	未払法人税等	229,897,700
半製品	69,294,049	未払費用	23,703,986
原材料・貯蔵品	474,569,351	預り金	11,780,871
前払費用	16,726,277	賞与引当金	109,913,000
未収入金	79,867,848		
従業員短期債権	220,000	固定負債	254,481,553
預け金	530,539,818	リース債務	92,848
固定資産	2,860,796,678	預り保証金	14,639,361
有形固定資産	2,318,363,826	退職給付引当金	233,190,544
建物	648,531,192	役員退職慰労引当金	6,558,800
構築物	235,088,278		
機械装置	432,336,554		
車輛運搬具	330,009	負債合計	2,371,863,336
工具器具備品	71,517,022	(純資産の部)	
土地	83,135,891	株主資本	3,506,644,661
建設仮勘定	847,424,880	資本金	99,762,500
無形固定資産	74,273,580	資本剰余金	78,730,442
特許権	21,623,717	資本準備金	78,730,442
借地権	16,582,000	利益剰余金	3,328,151,719
ソフトウェア	34,008,436	利益準備金	24,940,625
電話加入権	2,059,427	その他利益剰余金	3,303,211,094
投資その他の資産	468,159,272	別途積立金	300,000,000
投資有価証券	195,235,619	繰越利益剰余金	3,003,211,094
長期前払費用	100,832,937	評価・換算差額等	52,679,641
繰延税金資産	153,900,512	その他有価証券評価差額金	52,679,641
長期差入保証金	18,040,200		
その他投資	150,004	純資産合計	3,559,324,302
資産合計	5,931,187,638	負債・純資産合計	5,931,187,638

損 益 計 算 書

(自2020年 4月 1日 至2021年 3月 31日)

(単位 : 円)

科 目	金 額	
売 上 高		6,892,862,898
売 上 原 価		5,227,357,407
売 上 総 利 益		1,665,505,491
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		804,327,241
営 業 利 益		861,178,250
営 業 外 収 益		12,219,570
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,869,588	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	5,349,982	
営 業 外 費 用		36,164,818
支 払 利 息	599,675	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	35,565,143	
経 常 利 益		837,233,002
税 引 前 当 期 純 利 益		837,233,002
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		284,197,978
法 人 税 等 調 整 額		△ 17,914,000
当 期 純 利 益		570,949,024

株主資本等変動計算書

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月31日

(単位：円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	99,762,500	78,730,442	24,940,625	300,000,000	2,549,946,006	2,874,886,631	3,053,379,573	
当期変動額								
剰余金の配当					△ 117,683,936	△ 117,683,936	△ 117,683,936	
当期純利益					570,949,024	570,949,024	570,949,024	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	0	0	0	0	453,265,088	453,265,088	453,265,088	
当期末残高	99,762,500	78,730,442	24,940,625	300,000,000	3,003,211,094	3,328,151,719	3,506,644,661	

	評価・換算差額等	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	
当期首残高	43,645,686	3,097,025,259
当期変動額		
剰余金の配当		△ 117,683,936
当期純利益		570,949,024
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,033,955	9,033,955
当期変動額合計	9,033,955	462,299,043
当期末残高	52,679,641	3,559,324,302

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの : 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

: 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 : 定額法

(2) 無形固定資産 : 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

: 期末現在に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 : 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

また、確定拠出年金制度と退職一時金制度の併用をしております。

(4) 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引)については、原則、売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。ただし、少額な取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) ヘッジ会計の処理方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 1,995,250株

2. 該当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 金銭による配当

2020年6月25日の定時株主総会において、普通株式に関する事項として次のとおり決議した。

配当の総額	116,683,936円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	58円48銭
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月26日

② 金銭以外による配当

2020年12月24日の臨時株主総会において、現物配当に関する事項として次のとおり決議した。

配当財産の種類	宇部物流サービス株式会社 普通株式 2,000株
配当財産の帳簿価額	1,000,000円
基準日	2020年12月24日
効力発生日	2020年12月24日

第112期 附属明細書

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月 31日

目 次

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細
2. 引当金の明細
3. 販売費及び一般管理費の明細

宇部市大字小串1988番地の20

明和化成株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得価額	
有形固定資産	建物	624,030,329	(注1) 88,448,637	(注7) 6,113,416	57,834,358	648,531,192	1,478,145,228	2,126,676,420
	構築物	190,278,199	(注2) 61,465,038	(注8) 1,363,883	15,291,076	235,088,278	127,344,344	362,432,622
	機械装置	407,978,692	(注3) 110,813,815	(注9) 2,174,629	84,281,324	432,336,554	5,361,787,941	5,794,124,495
	車両運搬具	636,050	0	0	306,041	330,009	8,062,351	8,392,360
	工具器具備品	65,089,550	(注4) 30,013,360	(注10) 165,104	23,420,784	71,517,022	504,901,430	576,418,452
	土地	83,135,891	0	0	0	83,135,891		
	建設仮勘定	49,772,984	1,123,869,892	(注11) 326,217,996	0	847,424,880		
計	1,420,921,695	1,414,610,742	336,035,028	181,133,583	2,318,363,826	7,480,241,294		
無形固定資産	特許権	24,458,068	(注5) 1,654,567	0	4,488,918	21,623,717		
	借地権	16,582,000	0	0	0	16,582,000		
	ソフトウェア	66,586,025	(注6) 6,055,315	0	38,632,904	34,008,436		
	電話加入権	2,059,427	0	0	0	2,059,427		
	計	109,685,520	7,709,882	0	43,121,822	74,273,580		

※(注)については、別紙参照。

2. 引当金の明細

(単位：円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	0	0	0	0
賞与引当金	104,402,000	109,913,000	104,402,000	109,913,000
退職給付引当金	213,244,872	22,058,742	2,113,070	233,190,544
役員退職慰労引当金	14,463,800	3,600,000	11,505,000	6,558,800

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目	金額	摘要
役員報酬	23,753,798	
給与	213,708,016	
通勤費	4,319,020	
賞与	39,514,080	
退職年金掛金	13,301,625	
退職給付費用	7,590,180	
法定福利費	47,409,963	
賞与引当金繰入戻入差額	35,946,000	
役員退職慰労引当金繰入額	3,600,000	
修繕費	21,489,282	
消耗品費	10,949,497	
厚生費	5,966,378	
委託費(廃棄物処理)	349,000	
旅費	1,780,251	
交通費	440,533	
通信費	8,963,808	
交際費	818,535	
保険料	12,116,967	
広告宣伝費	1,022,222	
租税	3,568,249	
課金	2,019,360	
支払運賃	140,541,548	
請負作業料	18,265,000	
保管費用	41,389,525	
販売手数料	12,465,847	
電気ガス用水費	4,414,469	
図書費	851,623	
寄付金	54,312	
手数料	22,423,357	
特許権使用料	79,700	
リース料	5,170,380	
賃借料・使用料	47,854,682	
雑費	3,123,350	
減価償却費	57,531,824	
他勘定振替額	-8,465,140	
合計	804,327,241	

監査報告書

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第112期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他取締役の職務執行の監査について、次の通り報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私、監査役は取締役及び使用人との意思疎通を図り、情報の収集に努めると共に、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況等について報告を受け、必要に応じ説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査致しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書及びその附属明細書について検討致しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討致しました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い会社の状況を正しく表示しているものと認めます。
- (2) 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 計算書類とその附属明細書は会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和3年6月7日

明和化成株式会社
監査役 花房 宏

